

## 平成29年度 中間市公共下水道事業特別会計予算

平成29年度中間市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,368,010千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67条)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金による共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用をするときとする。

平成29年9月5日提出

中間市長 福田 浩

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		77,300
	1 負担金	77,300
2 使用料及び手数料		418,153
	1 使用料	418,000
	2 手数料	153
3 国庫支出金		388,000
	1 国庫補助金	388,000
4 繰入金		704,100
	1 繰入金	704,100
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		7,056
	1 雑入	7,056
7 市債		773,400
	1 市債	773,400
歳入合計		2,368,010



## 第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	629,100	証書貸借 又は 証券発行	2.0%以内。 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる公 的資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率。	借入先の定める条件によるものとする。 ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上げ償還又は低利に借換え することができる。
公共下水道事業 (特別措置分)	63,200			
公共下水道事業 (公営企業会計適用)	8,600			
流域下水道事業	72,500			
計	773,400			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	77,300	41,798	35,502
2 使用料及び手数料	418,153	414,055	4,098
3 国庫支出金	388,000	421,100	△33,100
4 繰入金	704,100	750,542	△46,442
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	7,056	7,124	△68
7 市債	773,400	739,100	34,300
歳入合計	2,368,010	2,373,720	△5,710

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	407,200	395,999	11,201			8,600	398,600	
2 下水道維持管理費	14,803	17,130	△2,327				14,803	
3 建 設 費	1,146,992	1,184,260	△37,268	388,000		701,600	7,592	49,800
4 公 債 費	798,515	775,831	22,684			63,200	72,506	662,809
5 予 備 費	500	500	0					500
歳 出 合 計	2,368,010	2,373,720	△5,710	388,000		773,400	493,501	713,109

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		分担金及び負担金	77,300	41,798	35,502			
	1	負 担 金	77,300	41,798	35,502			
	1	下水道受益者負担金	77,300	41,798	35,502	1 現年度分	76,300	1 現年度分 76,300
						2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分 1,000
2		使用料及び手数料	418,153	414,055	4,098			
	1	使 用 料	418,000	413,900	4,100			
	1	公共下水道使用料	418,000	413,900	4,100	1 現年度分	417,000	1 現年度分 417,000
						2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分 1,000
	2	手 数 料	153	155	△2			
1	総務手数料	153	155	△2	1 総務手数料	153	1 指定工事店証再交付手数料 3 2 指定工事店指定手数料 100 3 指定工事店継続指定手数料 10 4 責任技術者登録手数料 10 5 責任技術者登録更新手数料 10 6 責任技術者再交付手数料 2 7 受益者負担金督促手数料 8 8 下水道使用料督促手数料 10	
3		国庫支出金	388,000	421,100	△33,100			
	1	国庫補助金	388,000	421,100	△33,100			
	1	下水道事業費国庫補助金	388,000	421,100	△33,100	1 下水道事業費国庫補助金	388,000	1 公共下水道事業費補助金 388,000
4		繰 入 金	704,100	750,542	△46,442			
	1	繰 入 金	704,100	750,542	△46,442			

(公共下水道事業特別会計)

(款) 4 繰入金  
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	1	一般会計繰入金	704,100	750,542	△46,442	1 一般会計繰入金	704,100	1 一般会計繰入金 704,100
5		繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金 1
6		諸収入	7,056	7,124	△68			
	1	雑収入	7,056	7,124	△68			
	1	雑収入	7,056	7,124	△68	1 雑収入	7,053	1 消費税還付金 7,000 2 消費税還付加算金 5 3 申請書売払収入 9 4 構造図売払収入 9 5 排水設備設置基準書 9 6 工事施工マニュアル書売払収入 20 7 雑入 1
						2 延滞金加算金及び過料	2	1 受益者負担金延滞金 1 2 下水道使用料延滞金 1
						3 各種返還金	1	1 流域下水道維持管理負担金返還金 1
7		市債	773,400	739,100	34,300			
	1	市債	773,400	739,100	34,300			
	1	公共下水道事業債	700,900	691,200	9,700	1 公共下水道事業債	700,900	1 公共下水道事業債（一般） 629,100 2 公共下水道事業債（特別措置分） 63,200 3 公共下水道事業債（公営企業会計適用） 8,600

(公共下水道事業特別会計)

(款) 7 市 債  
(項) 1 市 債

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 流域下水道事業債	72,500	47,900	24,600	1 流域下水道事業債	72,500	1 流域下水道事業債（一般） 72,500
歳 入 合 計	2,368,010	2,373,720	△5,710			

(公共下水道事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1								
1	総務費	407,200	395,999	11,201	407,200			
1	総務管理費	407,200	395,999	11,201	407,200			
1	1 一般管理費	407,200	395,999	11,201	使用料及び手数料 398,552 諸収入 48 市債 8,600			
						2 給 料	11,719	1 〔総務課〕 職員人件費 22,581 給料 (11,719)
						3 職員手当等	7,470	扶養手当 (624) 管理職手当 (588)
						4 共 済 費	3,609	通勤手当 (52) 時間外勤務手当 (794)
						7 賃 金	1,361	住居手当 (216) 期末勤勉手当 (4,956)
						8 報 償 費	15,788	児童手当 (240) 一般職員共済費 (3,392)
						9 旅 費	104	2 〔下水道課〕 公共下水道事業の事務 に要する経費 384,619
						11 需 用 費	1,058	臨時職員社会保険料 (217)
						12 役 務 費	230	臨時職員賃金 (1,361)
						13 委 託 料	12,453	受益者負担金報償金 (15,788) 旅費 (104)
						14 使用料及び 賃借料	754	消耗品費 (600) 印刷製本費 (458) 通信運搬費 (228)
						18 備品購入費	200	手数料 (2) 地図情報システム保守等業務委託料 (1,275)
						19 負担金補助 及び交付金	352,453	中間市下水道台帳保守点検委託料 (1,955)
						23 償還金利子 及び割引料	1	職員健康診断委託料 (285) 受益者負担金システム保守点検委託 料 (247)
								公営企業会計移行業務委託料 (8,691) 使用料及び賃借料 (754) 備品購入費 (200) 職員給与等負担金 (3,887)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								上水道課事務委託負担金 (18,700) 流域下水道処理負担金 (325,700) ポンプ排水助成金 (800) 北九州市下水道処理負担金 (2,741) 職員厚生会負担金 (170) 下水道協会研修会負担金 (16) 福岡県内市下水道推進協議会負担金 (20) 日本下水道協会年会費 (92) 福岡県下水道協会年会費 (50) 日本下水道協会九州地方支部年会費 (16) 遠賀川下流流域下水道促進協議会負担金 (231) 融資あっせん利子補給金 (30) 受益者負担還付金 (1)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 2 下水道維持管理費  
(項) 1 下水道維持管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2								
	14,803	17,130	△2,327	14,803				
1								
	14,803	17,130	△2,327	14,803				
	14,803	17,130	△2,327	使用料及び手数料 14,803				
						2 給 料	2,635	1 [総務課] 職員人件費 4,388 給料 (2,635)
						3 職員手当等	1,076	時間外勤務手当 (106) 期末勤勉手当 (970)
						4 共 済 費	677	一般職員共済費 (677)
						11 需 用 費	6,540	2 [下水道課] 下水道施設の維持管理 に要する経費 10,415
						12 役 務 費	69	光熱水費 (1,440) 修繕料 (5,100)
						13 委 託 料	3,748	保険料 (69) ガス探知機保守点検委託料 (50)
						14 使用料及び 賃借料	58	マンホールポンプ情報配信業務委託 料 (436) マンホールポンプ維持管理委託料 (3,262) 使用料及び賃借料 (58)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 3 建設費  
(項) 1 建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
3	建設費	1,146,992	1,184,260	△37,268	1,097,192	49,800			
1	建設費	1,146,992	1,184,260	△37,268	1,097,192	49,800			
	1 公共下水道建設費	1,072,094	1,133,829	△61,735	分担金及び負担金 7,326 使用料及び手数料 253 国庫支出金 388,000 市債 629,100	47,415			
							2 給料	19,608	1 〔総務課〕 職員人件費 35,391 給料 (19,608)
							3 職員手当等	10,243	扶養手当 (540) 通勤手当 (326)
							4 共 済 費	5,540	管理職手当 (415) 住居手当 (324)
							11 需 用 費	558	時間外勤務手当 (642) 期末勤勉手当 (7,756)
							12 役 務 費	139	児童手当 (240)
							13 委 託 料	90,300	一般職員共済費 (5,540) 2 〔下水道課〕 公共下水道事業に要する経費 1,036,703
							14 使用料及び賃借料	792	燃料費 (310) 修繕料 (150) 印刷製本費 (98)
							15 工事請負費	894,900	保険料 (121) 手数料 (18)
							22 補償補填及び賠償金	50,000	複写機賃借料 (704) 土木積算システム保守点検委託料 (300)
							27 公 課 費	14	実施設計業務委託料 (90,000) 土木積算システムデータ使用料 (88)
									管渠築造工事 (894,900) ガス管水道管移設補償費 (45,000) 家屋補償費 (5,000) 公課費 (14)
	2 流域下水道建設費	74,898	50,431	24,467	使用料及び手数料 13	2,385			
							19 負担金補助及び交付金	74,898	1 〔下水道課〕 流域下水道建設に要する経費 74,898

(公共下水道事業特別会計)

(款) 3 建設費  
(項) 1 建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				市債 72,500				流域下水道事業費負担金 (74,898)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 4 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4									
1	公債費	798,515	775,831	22,684	135,706	662,809			
	1	公債費	798,515	775,831	22,684	135,706	662,809		
	1	元 金	562,262	535,233	27,029	分担金及び負 担金 68,974 使用料及び手 数料 2,379 市債 44,501	446,408		
							23 償還金 利子及び 割引料	562,262	1 〔下水道課〕長期債償還金元金に要 する経費 562,262 償還金利子及び割引料 (562,262)
	2	利 子	236,253	240,598	△4,345	使用料及び手 数料 1,153 市債 18,699	216,401		
							23 償還金 利子及び 割引料	236,253	1 〔下水道課〕長期債償還金利子に要 する経費 236,253 償還金利子及び割引料 (236,253)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 5 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
5									
	予備費	500	500	0		500			
1									
	予備費	500	500	0		500			
	1 予備費	500	500	0					
							予備費	500	1 [下水道課] 予備費 予備費 500 (500)
歳 出 合 計		2,368,010	2,373,720	△5,710	1,654,901	713,109			

(公共下水道事業特別会計)

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費	
			報 酬	
本 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
前 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
比 較	その他の 特 別 職			
	計			

※前年度数値は平成28年度9月補正後の予算額を計上

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		共 済 費	合 計	
		給 料	職員手当			
本 年 度	9	33,962	18,309	52,271	9,609	61,880
前 年 度	9	35,272	18,843	54,115	9,944	64,059
比 較	0	△ 1,310	△ 534	△ 1,844	△ 335	△ 2,179

( ) は再任用職員の数

(単位：千円)

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	指 定 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,164	1,003		378	540	1,542	13,682					
	前 年 度	2,130	589		200	648	1,217	14,059					
	比 較	△ 966	414	0	178	△ 108	325	△ 377	0	0	0	0	0

※前年度数値は平成28年度9月補正後の予算額を計上

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	備 考
給 料	△ 1,310	昇 給 に 伴 う 増 加 分	910	平均定昇率 2.58%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,220	人事異動等に伴う減額
職 員 手 当	△ 534	そ の 他 の 増 減 分	△ 534	人事異動等に伴う減額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年8月1日 現 在	平均給料月額 (円)	311,011
	平均給与月額 (円)	352,345
	平均年齢 (歳)	38.9
平成28年8月1日 現 在	平均給料月額 (円)	316,978
	平均給与月額 (円)	360,269
	平均年齢 (歳)	40.3

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職
高 校 卒	150,500
大 学 卒	178,200

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
平成29年8月1日 現 在	1級		
	2級	3	33.3
	3級	1	11.1
	4級	3	33.4
	5級	1	11.1
	6級	1	11.1
	7級		
	計	(0) 9	(0.0) 100.0
	平成28年8月1日 現 在	1級	
2級			
3級		6	66.7
4級		2	22.2
5級			
6級		1	11.1
7級			
計		(0) 9	(0.0) 100.0

( ) は再任用職員の数、構成比

【級別の標準的な職務内容】

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2・1級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置	
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有

( ) は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	
給与総額に対する比率(%)	
支給対象職員の比率(%) (平成29年8月1日現在)	
代表的な指定勤務手当の名称	

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
中間市公共下水道事業公営企業 会計移行支援業務委託料 (下水道課)	38,778	平成28年度	2,964	自平成29年度 至平成31年度	28,885		28,700		185

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公 営 企 業 債	13,107,394	13,340,061	773,400	562,262	13,551,199
(1) 下 水 道 事 業 債	13,107,394	13,340,061	773,400	562,262	13,551,199
計	13,107,394	13,340,061	773,400	562,262	13,551,199